

福 井 大 学統合報告書



発行:国立大学法人福井大学財務部財務課 〒910-8507 福井県福井市文京3-9-1

TEL: 0776-23-0500(代表)

URL : https://www.u-fukui.ac.jp/

発行年月日:令和2年9月







学長メッセージ

"新しい社会"に即応する福井大学を目指して



福井大学は、健康長寿、幸福度日本一、子どもの高学 力、最多の原子力発電所立地、オンリーワン技術を持つ 企業の集積などの特徴を持つこの地域に立脚する唯一の 国立大学であり、グローバル化社会で活躍できる教師、 医師・看護師、エンジニアなどの高度専門職業人や地域 創生を担う人材を育成し、地域に貢献する大学として、 本学の使命を達成すべく尽力しております。

さて、最近我々を悩ましている大きな出来事として新 型コロナウイルス感染症がございます。この感染症は、 昨年末に中国で初めて確認され、日本を含む世界各地に 伝搬しているとともに、感染率が非常に高いことから、 今日、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえた 「新しい生活様式 | を取り入れることが求められていま す。本学においては、感染防止対策の徹底に努めるとと もに、全学的な遠隔授業の実施や、教職員の在宅勤務の 導入、企業や他大学、学内キャンパス間との打合せのオ ンライン化など、「ニューノーマル時代」に適応した新 しい大学運営を推進しています。

一方、国立大学法人を取り巻く現在の経営環境は、少 子化や国による大学予算の削減等により非常に厳しい状 況が続いております。このような中、本学が目指す教 育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献を実現する ためには、今まで以上の運営の効率化、研究成果の向上 を図っていく必要があります。

この「統合報告書2020」は、財務諸表等の分析を通し て業務の効率的かつ効果的な運営に活用するとともに、 本学の現状を少しでも分かりやすく発信し、本学と様々 な形で関わり、またご支援頂いている皆様に、本学の取 り組みや財務状況へのご理解を深めて頂くことを目的と して作成いたしました。

本報告書が、福井大学に対するご理解の一助となり、 今後とも本学に対し、皆様からのさらなるご支援ご助言 を賜りますよう、お願い申し上げます。

国立大学法人福井大学 学長

上田孝典

Ueda Takanori

沿革

文京キャンパス

1949.5

福井大学発足

学芸学部、学芸学部附属小・中学校、丁学部設置

1956.4

工学専攻科設置

1966.4

学芸学部を教育学部に改称

1993.4

大学院工学研究科博士後期課程設置、技術部発足

1999.4

教育学部を教育地域科学部に改組 遠赤外領域開発研究センター設置

2002.4

アドミッションセンター設置

2003.10

旧福井大学と旧福井医科大学が統合 新福井大学が開学

2004.4

国立大学法人福井大学が発足、福井大学を設置 大学院工学研究科に独立専攻設置

2007.11

産学官連携本部設置

2009.4

附属国際原子力丁学研究所設置

語学センター設置

附属国際原子力工学研究所を敦賀市に移転 「敦賀キャンパス」開設

2016.4

教育地域科学部を教育学部に改称 工学部8学科を5学科に改組 国際地域学部国際地域学科設置

2019.4

繊維・マテリアル研究センター設置

国際地域マネジメント研究科設置

松岡キャンパス 昭和

1978.10

福井医科大学設置

1980.4

福井医科大学開学

1983.4

医学部附属病院設置

1990.6

救急部設置

1994.5

高エネルギー医学研究センター設置

1999.4

リハビリテーション部設置

2006.4

臓器別診療科体制に移行 (17診療科を25診療科に)

2007.4

治験・先進医療センター設置

2009.4

遺伝診療部、臨床教育研修センター設置

2012.4

子どものこころの発達研究センター設置

2012.8

福井県の総合周産期母子医療センターに指定

2014.9

医学部附属病院新病棟運用開始

2018.4

脊椎脊髄ユニット外来開設

2018.10

福井県アレルギー疾患医療拠点病院に指定 (健第953号)

がんゲノム外来開設



数字でわかる福井大学

チャンパス面積

文京 110,248㎡ 松岡 270,230㎡

日本人学生の **留学者数**

教育学部 20人 医学部 38人 工学部 190人 国際地域学部 77人

学部生数

教育学部 424人 医学部 948人 工学部 2,310人 国際地域学部 262人

院生数 *1

教育学研究科 連合教職開発研究科 98人 医学系研究科 179人 工学研究科 645人 国際マネシメント研究科 8人

留学派遣国

アジア 10か国 (タイ、中国、フィリピン、台湾等)

ヨーロッパ 8か国 (イギリス、ドイツ、イタリア等)

その他 5か国 ^{(米国、カナダ、} オーストラリア等**)**

共同研究の推移 百万円 300 300 250 250 200 200 150 150 100 100 50 50 H21 H26 R元 共同研究受入件数 -共同研究当期受入額

教職員数

事務局 267人 教育 152人 国際 28人 医学・病院 1,439人 工学 156人 その他 86人

教員免許 取得状況 *3

令和元年度 446件 平成30年度 470件 平成29年度 475件 平成28年度 481件 平成27年度 445件

国家試験合格率

※過去5年間の平均

医師 89.3% 保健師 100.0% 助産師 100.0% 看護師 98.6%

特許取得数

R元年度 19件(国外1件) H30年度 12件(国外2件) H29年度 26件(国外4件) H28年度 27件(国外3件) H27年度 28件(国外4件) H16~H26年度 207件 (国外14件)



- ※1 R2年5月1日現在
- ※2 JASSO R元年度日本人学生留学状況調査回答データ 福井大学が行うプログラムを利用していない日本人 学生の留学も含む
- ※3 幼稚園、小学校、中学校、高校の教員免許取得数の 延べ数

格致によりて 人と社会の未来を拓く



近代福井の礎(いしずえ)を築いた松平春嶽の揮毫による本学 所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝で あると言えます。「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理 解」て、知識や学問を深め得ること」という意味です。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・地域貢献等で自らの指針となる語句です。 我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にいかわり、貢献することを目指します。

目次

◆ビジョン・	戦略		•	•	•		P1
--------	----	--	---	---	---	--	-----------

◆教育・研究成果・・・・・P3

◆各学部・研究科等紹介・・・P5

教育学部・教育学研究科・福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

医学部・医学系研究科

工学部・工学研究科

国際地域学部

医学部附属病院

◆キャンパス環境・・・・・P15

♦PICK UP···· P16

◆ガバナンス体制・・・・・P17

◆財務状況・財務諸表・・・・P19

◆福井大学基金(羽ばたけ基金)™···P29

◆公開情報・・・・・・P30

学部

ガバ

福井大学のビジョン・戦略

第3期中期目標(平成28~令和3年度)における本学の機能強化を推進

ビジョン

主な取組のロードマップ

大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究に

よる高大接続入試への提案

福井大学は、健康長寿、幸福度日本一、子どもの高学力、最多の原子力発電所立地、オンリーワンの技術を持つ企業の集積などの特徴を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、グローバル化社会で活躍できる教師、医師・看護師、エンジニアなどの高度専門職業人や地域創生を担う人材の育成と、本学の強みや地域の特性を踏まえた先端的画像医学、原子力安全、先進的教師教育研究などの特色ある分野における優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献します。

戦略 1 入試改革と教育の国際化等を通じた地域が求める特色あるグローバル人材の育成

入口から出口までを見据えたグローバル人材育成として、入試改革により優れた学生を選抜し、国際標準の教育の推進、学生の修学支援強化や語学センターの組織整備による国際化等の改革を通じて機能強化した教育を提供することで、各分野において優れた人材を育成します。特に本学の強み・特色である先進的教員養成・教師教育分野や最多の原子力発電所が立地する地域特性を活かした原子力分野でのグローバル人材輩出を一層推進します。

H28 H29 H30 R1 R2 R3 国際通用性を有する教育課程整備 海外協定校20%增 留学生15%增 [取組1] CAP制の見直し 教育の国際通用性向上と地域一体型教育の推進に ナンバリングの整備 よるグローバル人材育成地方型イニシアティブ アクティフ・フーニング 授業外学修時間が1.5倍 日本語教育部と英語教育部による英語・日本語教育の充実 「取網2] 国際地域学部と一体化した語学センターの組織整備 共通教育英語の多様化、専門教育と関連した英語教育の展開 [取組3] 養務教育 新三位一体改革のさらなる前進を目指して「総合教職 開発本部設置」による国内外の教職専門性の向上とインクルーシブ教育の充実 教員就職率70%以上、学校現場で指導経験のある教員30%以上、拠点校・連携校のべ100校 ほか [取組4] 原子力発電所最多立地特性を活かした産学官統 海外インターンシップ 対応カリュラム設計・実施 敦賀キャンパスで 学ぶ学生数概ね80。 合型グローバル原子力人材育成プログラム [取組5] 国際地域学部での高大接続型入試 他学部での高大接続型入試のH34導入・拡大



H34入試に向け検討・導入

戦略 2 特色と強み地域特性を踏まえた研究分野における「知」の創出と研究拠点形成

ビジョンに掲げる「優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献する」ため、本学の強みである画像医学、遠赤外領域開発、地域の特性を踏まえた特色ある原子力安全の分野において、学長のリーダーシップに基づき、資源の集中・有効活用と学内異分野融合や地域・国際ネットワーク(大学間等連携)による先端的研究を推進して、研究業績を先鋭化し、国際・全国レベルの研究拠点形成を進めます。



戦略 3 教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生の取組推進

すべての年代の地域住民を視野に入れ、児童・生徒に対しては先進的教育の提供、社会人には学びを支援するシステムの構築、地域産学官金で設立された「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携した共同研究の実施、高齢者には多職種連携によるICTを駆使した在宅医療や救急医療の推進を通じて、地域創生の知の拠点を目指します。



第3期中期目標(平成28~令和3年度)におけるビジョン・戦略に基づいた成果

戦 略

入試改革と教育の国際化等を通じた、 地域が求める特色あるグローバル人材の育成

語学センターにおける語学学習サポート事業

語学センターでは、文京キャンパス総合図書館2 階の言語開発センターにおいて、国際地域学部の学 生を中心として語学学習をサポートする活動「U-PASS (University Peer Academic Support Services) 」に取り組んでいます。

主に留学生の日本語サポートや、日本人学生向け に英語学習サポートを実施しており、マンツーマン の指導を受けることができます。U-PASSチュー ター利用者数は、平成29年度開始時は56名でした が、令和元年度は103名に増加しました。U-PASS

を利用した外国人留学生は、利用する前と比べると 会話がスムーズになったと、日本語教員からも好評 を得ています。



教職大学院による附属学園での海外現職教員研修

「エジプト・日本教育パートナーシップ」に基づ き、令和元年6月、令和2年1月に、エジプト現職 教員60名を受入れ、教育学部附属義務教育学校や 福井市公立小学校において、授業研究の視点と方法 を学ぶ各1カ月の研修プログラムを実施しました。 同じく附属学園を研修の場とした、タイ王国管理者 研修(令和元年10月、受講者34名)、JICA課題別 研修「授業研究による教育の質的向トコース」(令

和元年11月、アフリカ諸国など受講者12名)を実 施し、年度内総計106名の研修受講者を受入れまし



戦 略

特色と強み、地域特性を踏まえた研究分野における 「知」の創出と研究拠点形成

原子力安全・危機管理分野の国際研究・人材育成拠点化の推進

国際クロスアポイントメント制度により、ベトナ ム電力大学からの特命教員1名の採用により共同研 究を実施し、2件の共著論文を作成しました。同教 員による英語での学生の研究指導やセミナーを開催 するなど国際的な人材育成にも力を入れました。

また、令和元年10月17-18日、文部科学省、福井 県、敦賀市との共催で「つるが国際シンポジウム」 を敦賀市で開催、今後設置される試験研究炉に

ついて国内外の事例などから地域の方や学生の理解 促進に努めました。令和元年度は国内外の機関と 16件の共同研究を実施し、5件の国際共著論文を発 表、そのほか鉄鋼協会優秀発表賞など5件の受賞が ありました。

世界最高レベルのジャイロトロン技術を基盤とする 遠赤外領域開発・応用研究の国際拠点組織整備



遠赤外領域開発研究センターでは、海外拠点機関 とのクロスアポイント、海外研究者招へい・派遣、 国際ワークショップ開催、新規の国内共同研究29件、 国際共同研究14件を実施し、国際共著論文19編を発 表しました。 2次高調波マルチ周波数ガウスビーム 出力ジャイロトロンや2重電子ビームを利用したTHz 帯ジャイロトロンの発振に世界に先駆けて成功する など、世界トップレベルの成果を上げています。

教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生 の取組推進

産学官連携・地域イノベーション推進機構の組織的機能拡充

産学官連携・地域イノベーション推進機構では、 「ものづくり」を強化する産業化特区制度を創設し、 特区第1号に繊維・マテリアル研究センターを指定 しました。また、「ことづくり」を強化する地域創 生推進本部及び地域における先端設備機器の共用化 を目的とする附属テクニカルイノベーション共創セ ンターを設置する等、地域の強みとなる産業の創出 とその魅力の世界発信を持続的に行う基盤の構築を 行いました。これらの取組により、令和元年度にお いては、県内外企業との共同研究(研究費受入れを 伴うもの)を191件行っており、地域産業活性化に 大きく貢献しています。



「総合滅菌管理システム」により働き方改革を推進

さまざまな手術用鋼製器材一本一本を管理する「総 行っており、成果が認められたことにより 合滅菌管理システム」を開発し、導入しています。 TOYP2019 (旧人間力大賞) にて会頭特別賞を受賞 約30,000点の器材に個体識別のための微小な2次元 しました。 コード(GS1識別コード)をレーザー刻印し、ト レーサビリティ(使用履歴管理)を可能にしたこと で、安全性向上、ワークフローの効率化による人件 費削減、労働時間の短縮による看護師らの働き方改 革に貢献するなど大きな成果を上げています。これ らの成果は全国的な評価を受け、モバイルコン ピューティングの社会貢献を顕彰する「MCPC ア ワード 2019」で総務大臣賞、日本看護協会の「看 護業務の効率化 先進事例アワード 2019 | で特別賞 をそれぞれ受賞しました。

年間約6,000件の手術を行う医学部附属病院では、 また、"地域主体の健康のまちづくり"の取組を





探求ネットワーク事業(学部教育)

子どもたちと共に、人形劇、料理作り、まちかど調査隊、FFC(ふれあいフレンドクラブ:障がいのある子どもたちが対象)などの探求活動を展開しながら、子どもの主体的な学習活動を支え、組織学習力を養います。

ライフパートナー事業(学部教育)

学生が、不登校/発達障がい児童生徒の学校や家庭を訪問し「よき話し相手」として接し、交流を深め、児童生徒の自立を側面的に援助します。共に活動する中で互いに信頼関係が生まれ、子どもの「心の支え」として活動します。この事業には、子どものこころの発達研究センターも参加しています。

特色ある3大学による「連合教職大学院」(大学院教育)

本学を基幹校に、教員養成に優れた実績を持つ奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学が参加して、評価の高い学校拠点方式を軸とした3つのコースにより、若い世代の教員や学校で核となる教員、管理職を養成します。

実績

「日本型教育の世界展開」

日本独自の学校文化・教師文化の世界展開として、学校や地域を越えて実践と研究を共有する「ラウンドテーブル」の手法を活用して、特にJICA研修員受入事業、EJEPの人材育成事業を通してアフリカや中東(エジプト・マラウイ共和国・タイ国等)より教員の受け入れを行い、令和元年度は海外現職教員106人に対し教育の質向上への支援を行いました。

「次世代を担う理数系人材の育成」

本学教育学部を中心に、県内の教育機関や経済界などが連携して、未来の科学者を育てる「ジュニアドクター育成塾」を平成30年度から開講しています。令和元年度に育成塾を修了し「ジュニアドクターふくい」の称号を授与された子どもたちのうち2名が、全国大会である「ジュニアドクター育成塾 サイエンスカンファレンス2019」にてそれぞれ生物部門優秀賞、プレゼンテーション賞に入賞しました。

区分	金額
教育経費	119
研究経費	81
受託事業費等	35
人件費	938
業務費用計	1,174

	区分	金額
3	運営費交付金収益	885
	学生納付金収益	328
	受託事業等収益	36
	補助金等収益	3
	寄附金収益	3
	雑益	11
	その他収益	30
	業務収益計	1,297

区分	金額
建物	862
構築物	7
その他固定資産	48
流動資産	17
帰属資産	934



医学教育の国際標準化

医学科では、平成28年度に世界医学教育連盟が定める「医学教育グローバルスタンダード」に基づくモデル・コア・カリキュラムに準じた教育課程を編成し、高度専門職業人として国際通用性の高い医師の育成を促進しています。

革新的画像医学教育: 高度な画像診断教育で医師の「診る」を鍛える

人体解剖画像、病理組織画像、CT、MR、PETなどの先進的臨床画像や分子イメージング画像を、臨床基礎科目および臨床実習の場で利用し、高度化・精緻化する画像診断を、充分に活用できる医師を養成しています。

看護教育: 多様化する社会のニーズに応える専門的な看護力を育成

幅広い職業選択(看護師・保健師・助産師)ができる独自カリキュラムを実施しています。また、社会の ニーズに応え、多職種連携の在宅医療を担う看護師教育の充実を目指し、医学科生とチーム医療を意識した 「地域ケア実習」を実施しています。

実 績

「地域医療の向上を目指した研究の推進し

好酸球性鼻腔炎や不整脈、高齢悪性リンパ腫疾患など様々な疾患の克服を目指した先進的研究を推進するとともに、総合滅菌管理システムの開発研究やソーシャル・キャピタルの醸成に向けた地域参加型研究など、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究の成果は、「「MCPC award 2019」総務大臣賞」や「TOYP2019 会頭特別賞」及び「第一回上手な医療のかかり方アワード 医政局長賞(民間団体部門優秀賞)」等、国内の著名な賞の受賞につながりました。

「ICTネットワークを用いたクラウド型緊急医療連携システムの研究開発」

消防の救急隊から搬送先の病院に、直接心電図データを送信することで、到着前の診断が可能となり時間短縮が図られるシステムを研究開発し、福井県や石川県等の消防本部及び救急病院と連携し、導入しています。本システムは、国内外から注目を受けており、令和元年度は公立小浜病院や京都府舞鶴共済病院で運用を開始したほか、台湾の中小企業庁の視察を受けました。併せて、新聞2社にも掲載され高い評価を受けています。

区分	金額
教育経費	279
研究経費	581
受託研究費	52
共同研究費	21
受託事業費等	81
人件費	1,632
業務費用計	2,646

区分	金額
運営費交付金収益	1,293
学生納付金収益	622
受託研究収益	59
共同研究収益	24
受託事業等収益	82
補助金等収益	36
寄附金収益	401
施設費収益	195
雑益	63
その他収益	92
業務収益計	2,869

区分	金額
建物	2,588
構築物	157
その他固定資産	235
流動資産	36
帰属資産	3,016



Global Imagineerの育成

本学では、その想いを世界の人々へと拡張するGlobal Imagineerへの挑戦を平成24年度より開始しています。英語教育も、コミュニケーションツールを得ることのみならず、思考の枠組みを拡張することを目指して推進しています。

自己変容型知性を育む創成教育への挑戦

教育がなすべきことは、どんな状況になってもしなやかに生き延びることのできる「知性」を育むこと。 そうした知性を育む方法論は確立していませんが、私たちは学科・学年の枠を越えた主体的グループ活動を 分野横断型の教員組織で支援する創成教育を通じて、新たな能力育成に挑戦しています。

産業現場への即応、そして次世代産業の創成

産業界からの実践現場の提供とエキスパートの教育参加による自律型産業人材の育成プログラム(実践道場)や繊維系大学連携(信州大学・福井大学・京都工芸繊維大学)による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成といった多様なプログラム等を通じて、高度専門技術者の育成に取り組んでいます。

し 績

「新たなクラウド型e-learningシステムの導入の準備」

新たな語学教育体制を開発するために、クラウド型のe-learningシステムを導入することとしました。国際センターや語学センター等とも協力し「e-learning導入検討WG」において議論を重ね、各自のペースで学習が出来、自律的な学習習慣を身につけることが出来るシステムを確定し、令和2年4月以降の導入に向けて実施体制を確立しました。

「工学研究科博士前期課程の組織再編」

令和2年4月からの組織再編について文部科学省の設置認可を得ました。具体的な専攻構成は、「ものづくり」と「社会インフラ」及び5~10年先の情報化社会(知識基盤社会)を支える「情報化社会基盤」の3つの産業グループに対応する「産業創成工学専攻」「安全社会基盤工学専攻」「知識社会基礎工学専攻」の3専攻となります。将来の産業構造の変革に対応できるスペシャリストとしての深い専門知識を養うと同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材の育成を行います。

金額 1,537 1,785 100 114

11501632

3,717

区分	金額	区分
教育経費	317	運営費交付金収益
37(13)	317	学生納付金収益
研究経費	310	受託研究収益
受託研究費	86	共同研究収益
共同研究費	98	受託事業等収益
受託事業費等	8	補助金等収益
文礼争未其守	٥	寄附金収益
人件費	1,707	施設費収益
財務費用	1	雑益
X3335 13</td <td>-</td> <td>その他収益</td>	-	その他収益
業務費用計	2,526	業務収益計

区分	金額
建物	1,420
構築物	14
その他固定資 産	216
流動資産	99
帰属資産	1,748



世界と地域を繋ぐ徹底した英語教育と海外留学を通した異文化理解教育

グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、海外留学を含めた多様な経験の機会を提供しています。

地域の企業・自治体等と連携した地域密着型課題探求プロジェクト

福井の企業や自治体等の現状・課題を調査し、問題解決の一端を担います。意思決定や批判的な思考を育む とともに、リアルな現場としての社会を理解し、それに適応する能力を身につけます。

医学部・工学部との連携による幅広い学識を培う文理融合型教育

現代の地域社会が抱える複合的かつ具体的な問題に対し、その解決に向け、自然科学系の基礎的な知識や方 法の助けを借りて、複合的なアプローチを図ります。

績

「国外の学術交流大学の拡大」

令和元年度より新たに7大学(韓国:釜慶大学校、イタリア:ラクイラ大学、チェコ:バラツキー大学等) と大学間協定を締結しました。その他にも3大学と協定の更新、2大学と部局間協定から大学間協定に拡大、 1機関と部局間協定の締結も行いました。令和元年度末時点で、大学間協定は94機関、国際地域学部の部局 間協定は6機関であり、グローバル化を推進しています。

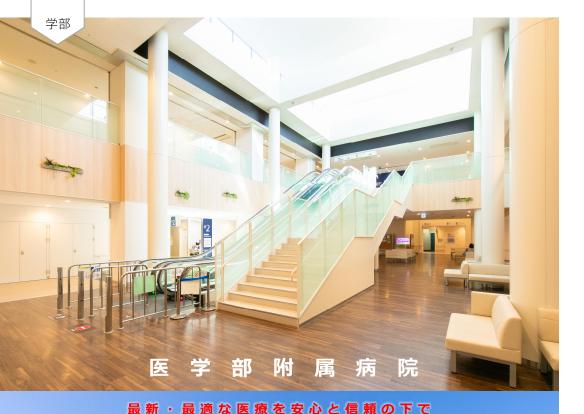
「多様な海外留学制度 |

1週間~3か月程度の「短期海外研修プログラム」では、多様なプログラムをレベル・内容別の6タイプに 分類し、各学生の学習段階や将来設計に合わせて最適なプログラムを選択可能としています。さらに、3か 月以上の中・長期留学でも学術交流大学との交換留学等幅広い選択が可能です。令和元年度はアジア圏や欧 米圏を中心に延べ65人(短期海外研修プログラム48名、交換留学16名、トビタテ!留学JAPAN 1名)が海 外留学を行いました。

区分	金額
教育経費	39
研究経費	6
人件費	258
業務費用計	304

区分	金額
運営費交付金収益	236
学生納付金収益	146
補助金等収益	2
雑益	2
業務収益計	386

区分	金額
建物	1
その他固定資 産	10
流動資産	5
帰属資産	15





県内で唯一の特定機能病院として先進医療を提供

「地域医療の最後の砦」として最重症疾患患者を受け入れています。

急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上に資する「クラウド型救急医療連携システム」の開発

福井県内の5消防本部12救急隊、福井県防災へリコプターおよび急性心筋梗塞救急搬送指定医療機関の5病院に導入され、へき地の救急要請現場から心電図の送信が可能になったことにより、急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上を実現しました。

大学附属病院初の北米型ER救急体制

一次救急から三次救急まで、全ての患者のニーズに応じた救急医療を365日24時間体制で実践しています。

実 績

「ロボット麻酔システムの開発」

麻酔科学分野と国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院及び、日本光電工業株式会社との共同研究により、日本で初めて麻酔の至適状態を維持するように薬剤を自動調節投与できるシステムを開発し、治験を開始しました。麻酔薬投与調節に必要な労力の軽減による医師の働き方改革や、ヒューマンエラー、過剰投与の低減が期待されます。

「福井アレルギー疾患対策センターの設置」

厚生労働省の補助金事業「アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業」に全国5施設の一つとして 採択されました。ホームページを通じた患者や医療関係者からの質問・相談受付、アレルギー疾患に関する 市民公開講座、研修会、講師派遣等を行いました。また、福井県栄養士会と協力して保育園調理師を対象と した研修会を企画する等、県と連携してアレルギー疾患の対策推進に取り組みました。

「新型コロナウイルス感染症対策」

病床稼働率の制限、電話を用いた院外処方箋の発行、県内の感染症指定病院が受け入れ困難なコロナ患者 以外の重症患者・救急患者を受け入れるために必要な手術制限・ICU病床の確保など、県と連携し本院が果 たすべき医療支援を行いました。

	金額	区分
運営	42	教育経費
附	64	研究経費
受	13,008	診療経費
共	130	受託研究費
受討	5	共同研究費
補	76	受託事業費等
塔	9,031	人件費
	62	一般管理費
7	84	財務費用
第	22,502	業務費用計

区分	金額
運営費交付金収益	2,407
附属病院収益	19,259
受託研究収益	160
共同研究収益	5
受託事業等収益	79
補助金等収益	40
寄附金収益	28
雑益	67
その他収益	409
業務収益計	22,455

区分	金額
土地	7,728
建物	15,497
構築物	449
その他固定資産	2,687
流動資産	3,274
帰属資産	29,636

キャンパス環境







15



工学系部門に「溶液/固体用三重共鳴核磁気共鳴装置」を導入しました。本装置は、タンパクななの窒素原子を持つつ機化合物の解析に優れており、繊維・マテリアル分野、ライフサイエンスの分野の研究をより推進し

診療用設備整備 0.1億円



眼科外来に「3次元眼 底像撮影装置」を導入し ました。

従来よりも深部組織まで高精細な眼底画像が撮影でき、黄班部の疾患、 緑内障の早期診断や経過 観察に有効です。複数の 検査をこれ1台で行える ため、患者の負担も軽減 できました。



複数学部を有する国立大学で13年連続就職率1位

97.9%

※令和元年度福井大学全体の実就職率

積極的なキャリア形成を行う授業の開講、就職担当教員やキャリアカウンセラーによるきめ 細やかな就職相談、履歴書添削及び面接練習や充実した就職支援講座の開講などの支援を行い、 13年間複数学部を有する国立大学のうち就職率1位を達成しました。

16

※大学通信の「全国大学就職率ランキング」より。実就職率=就職者数÷(卒業者数-進学者数)

研 究 用 設 備 整 備 0.7 億 円

福井大学のガバナンス体制

ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しているほか、これら法定会議に附議する事案の調整を行うため、全学運営会議を設置しています。

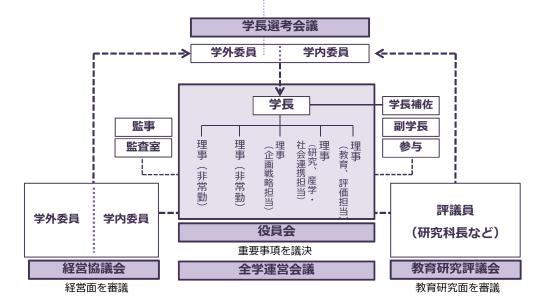
役員会は、国立大学法人法第11条第2項に定める重要な事項を審議する機関であり、学長、理事5名の6名で構成されています。

また、学長は、国立大学法人法に基づく学長 選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて 文部科学大臣によって任命されます。なお、学 長選考会議の委員は、経営協議会構成員から4 名と教育研究評議会構成員から4名の8名に、 必要に応じて学長選考会議の定めるところによ り加えられる学長若しくは理事で構成されてい ます。 経営協議会は、国立大学法人法第20条第4項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、理事3名、副学長2名、事務局長1名及び学外の有識者9名の16名で構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項 に定める教育研究に関する重要な事項

を審議する機関で、学長、理事3名、副学長2名、各学部長4名、研究科長1名、部門の教員3名、学部の教員4名及び学長が指名する者6名の24名で構成されています。

大学経営の中軸をなす学内資源配分については、 全学運営会議にて要求事業のヒアリングや部局間の 調整を行い、戦略的な資源配分について審議が行わ れます。その後、経営協議会及び役員会の議を経て、 予算編成方針・予算案が決定されており、大学とし てのガバナンス体制が実現されています。



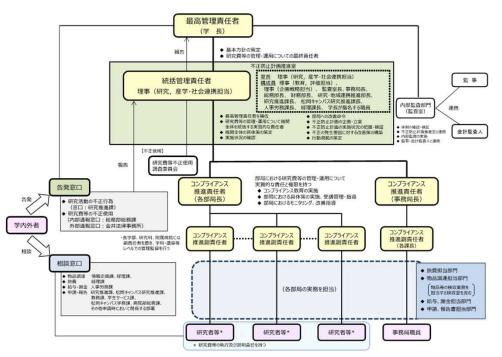
研究費等の管理運営体制

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」 (平成 26 年 2 月 18 日文部科学大臣決定) を踏まえて、本学における公的研究費及びその他本学の資金(以下「研究費等」という。) の適正な運営・管理のために、以下のとおり不正防止対策等に取り組んでいます。

- 1. 責任体系の明確化
- 2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備
- 3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施
- 4. 研究費等の適正な運営・管理活動
- 5. 情報の伝達を確保する体制の確立
- 6. モニタリング

なお、従前より公的研究費等の事務処理手続き及び使用ルールについては、統一的な運用を 図るためにマニュアル化等を行っているほか、学内外関係者から相談や問い合わせを受け付 ける相談窓口も設置しています。

福井大学における研究費等の管理運営体制図



大 学 運 営 E 必 要 な 経

国立大学法人は公共的な性格を有し、教育・研究等の推進を目的としているため、利益の獲得を目的と しておりません。運営に係る経費は学生からの納付金や病院収入、企業等からの受託研究や共同研究収益、 寄附金等に加えて、国から交付されている運営費交付金でまかなわれています。



- 運営費交付金収益
- ■附属病院収益
- ■寄附金収益

- 活動内容別 353億円
 - (単位:億円)
 - ■教育に関する経費
 - ■研究に関する経費
 - ■診療に関する経費
 - ■全学支援組織等の経費

※全学支援組織等 = 附属図書館、産学官連携本部、本部事務局、その他センター等

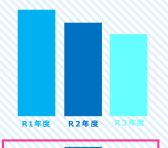
複数年予算制度の導入

- 授業料等収益

■ その他

■受託研究費等収益

TOPIC



R1年度 R2年度

今までは、毎年対前年度一定比率で部局へ予算を配分 し、部局は隔年ごとに分けられた予算の範囲内で執行を 行っていました。

しかし、単年度予算だけでは大型の設備更新する予算 が確保できず、光熱水料等の基盤的な予算も、修繕費等 の年度特有の予算も一緒に配分するため、財務分析の面 でも使いにくいといった問題点がありました。

> 福井大学独自 で制度を考案

そこで

度

令和元年度より、毎年必要な基盤的な経費と、年度特 有の経費へ予算を分けて配分し、部局は3年分の年度特 有の経費分は、部局の計画(設備更新など)に合わせて 柔軟に執行を行うことができる予算制度を導入しました。

善点

19

- ・3年分の予算を1年に集中させれば大型の設備更新 なども可能に
- ・基盤的な予算だけを分けたことで、運営の効率化の ための財務分析へ活用ができる

活動内容別経費の「見える化」

教育や研究の成果は単年度で測れるものでは無いため、教育・研究に要した経費(コスト)の効果を完全 に測ることはできません。しかし、教育・研究に要した経費を把握しお伝えすることは、ステークホルダー など社会の皆様とのさらなる活動のためにも必要なことであると考えております。

国立大学法人の財務諸表を見ると、「教育経費」や「教育研究支援経費」「研究経費」が記載されてい ますが、これらはそれぞれの活動に直接要した物件費のみ計上されています。しかし、物件費のみでは、そ れぞれの活動を行うことは出来ません。活動のためには教員や職員の人件費や、大学の共用部分・講堂等を 含む設備の維持・修繕・保全費等も必要です。

それらの経費も含んだ、教育・研究に関する経費を正しく把握するため、各経費の分析に取り組んでおり ます。

教育に関する経費

教育経費・教育研究支援経費や教育に係る教職 員人件費の総額となります。学生納付金のみでは まかなうことができないため、不足分は国から交 付される運営費交付金を充てています。





学生一人当たりの 教育に要する経費

82万円

※一年間に学生が支払う授業料は53万円



運営費交付金 等

涂

- 教室の整備(机、椅子、空調・照明設備改修等)
- ・学内設備の整備(国際交流学生宿舎、体育館、テニスコート、校舎の外壁調査等)
- ・印刷製本費 ・学生への奨学金の財源
- ・学生が使用するシステムの維持管理費 等

研究に関する経費

研究経費・教育研究経費や研究に係る教職員人 件費の総額となります。共同研究収益や寄附金等、 地域や企業の皆様からのご支援のみではまかなう ことができないため、不足分は国から交付される 運営費交付金を充てています。



教員一人当たりの 研究活動に要する経費

811万円

※附属病院を含む教員数 698人

研究に関する経費 億

皆様からの 支 援 16億円

運営費交付金 等

- ・研究棟の整備(総合研究棟Ⅱ・生物資源棟・実験室等の改修)
- 実験機器の購入と既存機器の修繕費用
- ・電子ジャーナルや専門誌の契約費用 等

用

財務状況・財務諸表

令和元事業年度 決算の概要

貸借対照表(B/S)

注)単位:百万円, ()内は内数です。 百万円未満は四捨五入しており, 計は必ずしも一致しません。

貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

過去三年間

(単位:百万円)

資産の部	30年度	元年度	増減	1
固定資産	80,278	77,908	▲2,370	İ
土地	42,278	42,278	0	
建物	28,616	27,188	▲ 1,428	*1
構築物	938	876	▲ 62	*2
工具器具備品	5,488	4,317	▲ 1,171	*2
図書	2,660	2,683	23	
建設仮勘定	17	4	▲13	
投資有価証券	100	400	300	*3
美術品 他	182	162	▲20	
流動資産	12,281	12,805	524	ĺ
現金及び預金	8,790	9,333	543	*4
未収入金	3,322	3,316	▲ 6	
医薬品及び診療材料	131	112	▲19	
たな卸資産 他	38	44	6	
資産合計	92,559	90,714	▲1,845	

(単位:百万円)

負債の部	30年度	元年度	増減	
固定負債	25,751	23,895	▲ 1,855	
資産見返負債	7,058	6,635	▲ 423	*5
借入金	17,105	16,170	▲936	*6
長期リース債務等	1,171	602	▲ 569	*7
引当金 他	416	489	73	
流動負債	9,875	10,122	246	
運営費交付金債務	162	10	▲ 152	*8
寄附金債務	3,718	3,716	▲2	
未払金	3,325	3,669	344	*9
借入金返済 他	2,670	2,727	57	
負債合計	35,626	34,017	▲1,609	
純資産の部				
資本金	50,666	50,666	0	
資本剰余金	2,603 2,421		▲182	*10
利益剰余金	3,665	3,610	▲ 55	*11
純資産合計	56,934	56,696	▲238	
負債·純資産合計	92,559	90,714	▲1,845	I

30年度からの主な増減要因

- */ 減価償却費及び建物減損損失(職員宿舎) が増加したことによる減
- *2 資産の増加(購入額)が少なかったことに よる減
- *3 投資有価証券を購入したことによる増
- *4 未払金増加及び翌年度繰越額の増
- 運営費交付金や寄附金等で購入した資産の減
 *5 価償却が進んだことによる減
- *6 借入金返済による減
- *7 令和2年度中にリース(総合医療情報システム *7 等)が終了することによる減
- *8 平成29事業年度から繰り越した業務達成基準 適用事業の終了による減
- *9 臨床研究棟Ⅱ改修工事費用の未払いによる増

施設整備費や目的積立金で取得した資産の減 *10 価償却費が計上されることによる減及び減損 損失(職員宿舎)を計上したことによる減

*// 当期損失55百万円を差し引いたことによる減

第一中期期間から現在までの推移

(単位:百万円)

中期目標期間	第1期	第2	第2期		第3期			増減
資産の部	H16	H22	H27	H28	H29	H30	R元	(前年度比)
I 固定資産	66,161		80,826	82,634		80,278		
土地	42,356		42,278	42,278				
建物	19,813	27,640	43,482	46,429	48,079	51,140	51,889	749
減価償却累計額	▲ 1,881	▲ 9,885	▲ 16,631	▲ 18,481	▲ 20,418	▲ 22,496	▲24,592	▲ 2,095
減損損失累計額	-	-	-	-	▲ 27	▲ 27	▲ 110	▲ 83
構築物	796	996	1,304	1,365	1,414	1,971	1,991	20
減価償却累計額	▲ 203	▲ 688	▲ 874	▲ 918	▲ 967	▲ 1,033	▲ 1,116	▲ 82
工具器具備品	3,760	16,590	25,031	26,003	26,008	27,170	27,983	812
減価償却累計額	▲ 828	▲ 10,777	▲ 17,532	▲ 17,827	▲ 19,682	▲ 21,682	▲ 23,666	▲ 1,984
図書	2,210	2,454	2,607	2,614	2,647	2,660	2,683	23
美術品・収蔵品	48	49	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定	1	259	955	990	1,586	17		▲13
特許権	-	5	15	14	15	19		
ソフトウェア	61	18	88	85	63	69		
投資有価証券		-	-	-		100	400	300
長期性預金	-	-	-	_	100	-	-	
その他 II流動資産	25	79	53	31	36	42		9
現金及び預金	7,281	11,404				12,281		
	5,137	8,603	9,251	10,327		8,790		
未収学生納付金収入	25	35	40	39	32	29	62	32
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	0
未収附属病院収入	1,745	2,344	2,747	2,881	2,955	3,072	3,106	33
徴収不能引当金	▲ 94	▲ 57	▲ 53	▲ 47	▲ 41	▲ 44	▲ 40	4
その他未収入金	17	278	187	195	408	263	189	▲ 75
たな卸資産	24	24	17	20	23	21	23	2
医薬品及び診療材料	424	126	157	91	84	131	112	▲ 19
その他	1	50	30	48	37	16	21	4
資産合計	73,442	80,426	93,206	96,190	94,788	92,559	90,714	▲ 1,846

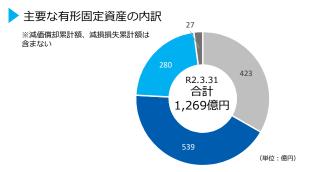
(単位・百万円)

中期目標期間	第1期	第2	期		第3期			増減
負債の部	H16	H22	H27	H28	H29	H30	R元	(前年度比)
I 固定負債	13,396	11,891	22,948	25,525	25,652	25,750	23,895	▲ 1,855
資産見返負債	4,188	6,191	9,412	8,333	7,671	7,058	6,635	▲ 423
大学改革支援・学位授与機構債務 負担金	6,962	2,634	918	644	418	244	124	▲ 120
長期借入金	2,203	2,821	11,950	14,862	16,072	16,860	16,045	▲ 815
長期未払金	_	· -	327	387	266	130	32	▲ 99
その他	42	243	338	1,297	1,224	1,456	1,059	▲ 398
Ⅲ 流動負債	7,250	9,447	10,484	11,683	11,270	9,875	10,122	247
運営費交付金債務	129	353	-	169	292	161	10	▲ 152
寄附金債務	1,951	3,282	3,907	3,937	3,900	3,718	3,716	▲ 3
前受受託研究費等	52	112	458	151	197	199	227	28
一年以内返済予定大学改革支援 ・学位授与機構債務負担金	1,323	426	513	274	226	174	120	▲ 55
一年以内返済予定長期借入金	891	270	4,752	568	694	820	815	▲ 6
未払金	2,753	4,087	34	5,296	4,649	3,325	3,669	343
その他	150	914	818	1,286	1,310	1,474	1,565	90
負債合計	20,646	21,339	33,432	37,209	36,922	35,625	34,017	▲ 1,609

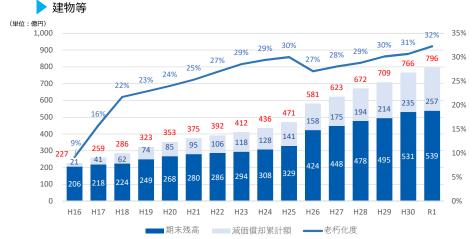
(単位:百万円)

中期目標期間	第1期	第2	.期		第3期			増減
純資産の部	H16	H22	H27	H28	H29	H30	R元	(前年度比)
I 資本金	50,704	50,665	50,665	50,665	50,665	50,665	50,666	0
政府出資金	50,704	50,665	50,665	50,665	50,665	50,665	50,666	0
∐資本剰余金	▲ 105	2,483	3,740	3,447	2,696	2,602	2,421	▲ 182
資本剰余金	1,562	10,551	16,056	16,696	16,870	17,647	18,322	674
損益外減価償却累計額	▲ 1,668	▲ 8,067	▲ 12,313	▲ 13,246	▲ 14,143	▲ 15,014	▲ 15,789	▲ 774
損益外減損損失累計額	-	0	0	0	▲ 27	▲ 27	▲ 109	▲ 82
損益外利息費用累計額	-	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 3	0
Ⅲ利益剰余金	2,196	5,938	5,367	4,868	4,503	3,665	3,610	▲ 55
前中期目標期間繰越積立金 教育研究環境向上積立金	-	4,819 -	4,819 -	5,347 -	4,868 -	4,503 -	3,665 -	▲ 838 -
積立金	-	-	1,000	-	-	-	-	-
当期未処分利益	2,196	1,118	-	-	-	-	-	-
当期未処理損失	-		▲ 451	▲ 478	▲ 364	▲ 838	▲ 55	783
純資産合計	52,795	59,086	59,773	58,981	57,865	56,933	56,696	▲ 237
負債・純資産合計	73,442	80,426	93,206	96,190	94,788	92,559	90,714	▲ 1,846

施設等取得額・老朽化比率の年度別推移



■土地 ■建物等 ■備品 ■図書



備品



· 損益計算書(P/L)

注)単位:百万円, ()内は内数です。 百万円未満は四捨五入しており,計は必ずしも一致しません。

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

過去三年間

経常収益

運営費交付金収益

受託研究費等収益

資産見返負債戻入

補助金収益 他

経常収益合計

授業料等収益

施設費収益

寄附金収益

財務収益

附属病院収益

(単位:百万円)

増減

▲183

▲30

377

▲62

▲156

▲32

19

0

元年度

9,674

2,893

19,259

264

882

657

943

698

3

経常費用	30年度	元年度	増減	
教育研究経費	3,065	3,110	45	
診療経費	13,630	13,008	▲ 622	*]
教育研究支援経費	390	382	▲ 8	
受託研究費等	866	885	19	
人件費	17,456	17,235	▲221	*2
一般管理費	615	613	▲ 2	
財務費用	115	92	▲23	
経常費用合計	36,138	35,325	▲813	

30年度

9,857

2,893

18,882

294

863

719

3

35,304 35,272

695

1,099

313

建物修繕費の減

*/ 病院改修時に購入した資産の減価償却が 終了したことによる減

30年度からの主な増減要因

*2 退職手当の減少による減

*3 退職手当の減少による減

*4 外来患者数の増

外来での診療単価の向上による増

*5 減価償却が減少したことによる減

第一中期期間から現在までの推移

(単位:百万円)

为 中规规间分子	第一中期期间から現住までの推修							
中期目標期間	第1期	第2	第2期 第		第3期			増減
	H16	H22	H27	H28	H29	H30	R元	(前年度比)
圣常費用								
業務費	22,619	26,672	31,982	32,646	33,979	35,407	34,620	▲ 787
教育経費	730	1,156	1,382	1,330	1,269	1,406	1,262	▲ 145
研究経費	998	1,561	1,661	1,547	1,608	1,658	1,848	190
診療経費	6,727		10,967	12,068		13,630	13,008	▲ 622
教育研究支援経費	420	457	434	423	379	390	382	▲ 8
受託研究(事業)費等	493	1,237	1,134	1,089	1,043	866	885	19
人件費	13,248	13,983	16,401	16,187	16,738	17,456	17,235	▲ 221
一般管理費	558	604	597	610	623	615	613	A 2
財務費用	465	177	137	151	131	115	92	▲ 23
支払利息	465	177	137	151	131	114	92	▲ 23
その他の財務費用	-	-	-	0	0	0	0	C
雑損	-	6	-	-	-	-	-	-
経常費用合計	23,643	27,460	32,717	33,408	34,734	36,137	35,325	▲ 813
経常収益								
運営費交付金収益	10,406	9,304	9,611	9,278	9,426	9,856	9,674	▲ 183
学生納付金収益	3,067	2,812	2,892	2,909	2,922	2,893	2,893	C
附属病院収益	10,007		15,852	17,005		18,881	19,259	377
補助金等収益	0	324	494	208	323	317	327	9
受託研究(事業)費等収益	499	1,226	1,139	1,087	1,040	863	882	19
寄附金収益	444	293	449	498	631	718	657	▲ 62
資産見返負債戻入	1,035	793	1,406	1,369	1,276	1,099	943	▲ 157
その他	181	386	484	572	457	673	638	▲ 35
経常収益合計	25,641	28,583	32,330	32,929	34,372	35,303	35,272	▲ 32
圣常利益	1,998	1,123	▲ 387	▲ 479	▲ 362	▲ 833	▲ 53	781
富時損失	1,344	17	190	17	56	7	18	11
 語時利益	1,542	13	125	12	53	3	16	13
目的積立金取崩額	-	-	0	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立取崩 質	-	-	-	4	-	-	-	-
当期総利益(▲は損失)	2,196	1,118	▲ 451	▲ 478	▲ 364	▲ 838	▲ 55	783

35

30

25

20 15

10

単位:億円

200

150

100

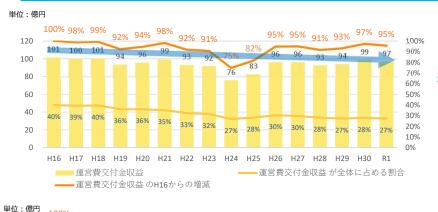
50

主要な経常収益が全体に占める割合と推移

33% 85% 87% 91% 92% 93% 91% 94% 94% 94% 95% 94% 94%

学生納付金収益 が全体に占める割合

170



H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1

117 117 125 134 138 144 149 152

12% 12% 11% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 9%

学生納付金収益

100 104 103

学生納付金収益のH16からの増減



運営費交付金収益



学生納付金収益

60%

40%

20%

200%

180%

160%

140% 120%

100% 80% 60%

40% 20%

183 189 193



附属病院収益

+92%



外部資金等 — 外部資金等 が全体に占める割合 — 外部資金等 のH16からの増減

H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1

外部資金等の収益

+59%

損益の処理

I 当期未処理損失

当期総損失 55

Ⅱ 教育研究環境向上積立金(目的積立金)

Ⅲ 損失処理額

前中期目標期間繰越積立金取崩額 55

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを 「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	活動区分	R元
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,084 (+)
I	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲877 (-)
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,663 (-)
IV	資金に係る換算差額	
٧	資金増加額・減少額	544
VI	資金期首残高	4,588
VII	資金期末残高	5,132

I 業務活動 : プラス計上となり、業務活動が順調に行われたことを表す。

Ⅱ投資活動 : 固定資産の取得及び有価証券の取得によ りマイナス計上となったが、本学が積極的に施 設等を 更新し、資金を運用していることを表す。

Ⅲ財務活動 : リース債務の返済や借入金の返済に伴い マイナス計上となっているが、適正に債務の返済 を 行っていることを表す。

推移

中期目標期間	第1期	第2	朝	第3期				増減
	H16	H22	H27	H28	H29	Н30	R元	(前年度 比)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								107
原材料、商品又はサービスの購入による	▲ 3.786	▲ 9,370	▲ 11.770	▲ 12,063	▲ 12,428	▲12,692	▲13,094	▲ 40:
支出		· ·	,	·			1	
人件費支出	▲ 12,532	▲ 14,554	▲ 16,285	▲ 16,667	▲ 16,659	▲ 17,300	▲ 17,437	▲ 13
その他の業務支出	▲ 3,396	▲ 620	▲ 677	▲ 605	▲ 592	▲ 561	▲ 529	3
運営費交付金収入	11,015	9,919	9,391	9,489	9,736	9,945	9,771	▲ 17-
学生納付金収入	2,753	2,980	2,829	2,877	2,838	2,794	2,696	▲ 9
附属病院収入	9,891	13,224	15,757	16,865	18,214	18,763	19,225	46
受託研究(事業)費等	540	1,212	1,133	1,085	888	1,084	933	▲ 15
補助金等収入	-	513	601	288	393	449	445	A .
寄附金収入	435	602	679	601	631	595	686	9
その他収入	197	281	391	466	405	332	388	5
小計	5,117	4,190	2,051	2,336	3,426	3,411	3,084	▲ 32
国庫納付金の支払額	-	▲ 427	-	▲15	-	-	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,117	3,762	2,051	2,321	3,426	3,411	3,084	▲ 32
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	▲100	▲300	▲ 20
有形固定資産の取得による支出	▲ 731	▲ 3,307	▲ 3,390	▲ 4,037	▲ 4,374	▲5,562	▲ 1,504	4,05
無形固定資産の取得による支出	▲ 13	▲ 23	▲ 49	▲ 24	▲ 34	▲42	▲30	1
定期預金の預入による支出	-	▲ 11,497	▲ 8,900	▲ 7,010	▲ 8,910	▲10,500	▲ 14,900	▲ 4,39
定期預金の払出による収入	-	12,368	10,150	7,160	7,510	9,610	14,900	5,29
施設費による収入	71	791	455	670	362	838	952	11
その他の投資支出	0	0	0	0	0	▲ 2	0	
小計	▲ 673	▲ 1,667	▲ 1,734	▲ 3,241	▲ 5,446	▲5,759	▲880	4,87
利息及び配当金の受取額	0	10	7	4	1	1	3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 673	▲ 1,656	▲ 1,727	▲ 3,237	▲ 5,445	▲5,757	▲876	4,88
Ⅱ 財務活動によるキャッシュ・フロー								
長期借入れによる収入	-	96	2,001	3,479	1,903	1,609	-	▲ 1,60
長期借入金の返済による支出	-	▲ 185	▲ 510	▲ 513	▲ 568	▲ 694	▲820	▲ 12
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 に係る支出	▲ 1,397	▲ 456	▲ 309	▲ 290	▲ 274	▲226	▲174	5
た徐の文山 大学改革支援・学位授与機構債務からの								
借入	489	-	-	-	-	1	-	
リース債務の返済による支出	▲ 5	▲ 687	▲ 503	▲ 383	▲ 433	▲ 527	▲ 574	▲ 4
小計	▲ 913	▲ 1,233	677	2,292	627	161	▲ 1,570	▲ 1,73
利息の支払額	▲ 426	▲ 180	▲ 140	▲ 152	▲ 134	▲117	▲93	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,340	▲ 1,414	537	2,140	493	44	▲ 1,663	▲ 1,70
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-		
V 資金増加額	3,103	691	861	1,224	▲ 1,525	▲2,302	544	2,84
/I 資金期首残高	2,033	5,781	6,329	7,190	8,415	6,890	4,588	▲ 2,30
Ⅲ 資金期末残高	5,137	6,473	7,190	8,415	6,890	4,588	5,132	54

業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価、判断に資するため、 一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに掛かる情報を一元 的に集約して表示するものです。

活動区分	H29	H30	R元	増減
国立大学法人等業務実施コスト	12,179	12,725	12,109	▲ 616
(国民1人当りの負担額)	(96円)	(101円)	(96円)	(5円)

推移

	1E12								(単位:日万円
	中期目標期間	第1期	第2	2期		増減			
		H16	H22	H27	H28	H29	H30	R元	(前年度比)
Ι	業務費用								
	(1) 損益計算書上の費用								
	業務費	22,619	26,672	31,982	32,646	33,979	35,407	34,620	▲ 787
	一般管理費	558	604	597	610	623	615	613	▲ 2
	その他費用	1,809	201	328	168	187	122	110	▲ 13
	(2)(控除) 自己収入等								
	学納金収益	▲ 3,067	▲ 2,812	▲ 2,892	▲ 2,909	▲ 2,922	▲ 2,893	▲ 2,893	0
	附属病院収益	▲ 10,007	▲ 13,442	▲ 15,852	▲ 17,005	▲ 18,294	▲ 18,881	▲ 19,259	▲ 377
	受託研究等収益	▲ 499	▲ 1,226	▲ 1,139	▲ 1,087	▲ 1,040	▲ 863	▲ 882	▲ 19
	その他収益	▲ 613	▲ 794	▲ 1,166	▲ 1,191	▲ 1,302	▲ 1,347	▲ 1,281	67
II	損益外減価償却等相当額	1,668	897	1,000	1,005	933	878	789	▲ 89
Ш	損益外減損損失相当額	-	-	-	-	27	-	-	789
IV	損益外利息費用相当額	-	1	0	0	0	0	0	0
٧	損益外除売却差額相当額	-	134	0	7	7	0	0	0
VI	引当外賞与増加見積額	-	▲ 10	▲ 13	26	3	0	2	3
VΙΙ	引当外退職給付増加見積額	631	246	165	▲ 41	▲ 159	▲ 424	▲ 165	260
VIII	機会費用	777	670	113	147	136	112	372	259
IX	国立大学法人等業務実施コスト	13,877	11,142	13,123	12,377	12,178	12,725	12,109	▲ 616

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、 - 部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです

一部先生主義を取り入れて国立人子法人寺の建呂仏流を収入	生主義を取り入れて国立大学法人等の連宮状況を収入・支出ベースで報告するものです。 						
区分	予算額	決算額	収支差 (決算-予算)				
収入							
運営費交付金	9,742	9,933	191				
施設整備費補助金	986	923	▲ 63				
補助金等収入	261	381	120				
大学改革支援•学位授与機構施設費交付金	30	30	-				
自己収入	22,541	22,623	81				
(授業料、入学料及び検定料収入)	(3,149)	(2,697)	(▲452) ¾				
(附属病院収入)	(19,054)	(19,225)	(171)				
(雑収入)	(338)	(700)	(362) *				
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,919	1,599	▲320 *				
引当金取崩	265	198	▲ 67				
長期借入金収入	0	0	-				
目的積立金取崩	_	_	_				
計	35,744	35,686	▲ 58				
支 出							
業務費	31,497	30,690	▲ 807				
(教育研究経費)	(13,232)	(12,791)	(▲441) *				
(診療経費)	(18,265)	(17,899)	(▲366) *				
施設整備費	1,016	953	▲ 63				
補助金等	261	381	120				
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,919	1,571	▲ 348 *				
長期借入金償還金	1,051	1,064	13				
計	35,744	34,658	▲ 1,086				
収入-支出	0	1,028	1,028				

主な増減要因(予算額と決算額の比較)

(収入)

- *1 配分による増
- (支出)
- 29年度からの業務達成基準適用事業の繰越額及び退職手当追加 *6予算額に授業料減免相当額が計上されていることによる差違
 - *7 経費の削減による減
 - *8 受託研究等の受け入れ減少及び翌年度繰越額の増加による減
- *2 予算額に授業料減免相当額が計上されていることによる差違
- *3 外来患者数の増加及び診療単価の向上による附属病院収入の増
- *4 医療機器設備費等の繰越金戻入による増
- *5 受託研究等の受け入れ減少による減

> 決算報告書の推移

0011KHH 13ED								(単位:百万円)	
中期目標期間	第1期	第2	2期		第3	3期		増減	
区 分	H16	H22	H27	H28	H29	H30	R元	(前年度 比)	
収入									
運営費交付金	11,015	•	10,486	9,489	9,905	10,237	9,933	332	
施設整備費補助金	71	746	405	645	332	808	923	476	
施設整備資金貸付金償還時補助金	26	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等収入	-	683	554	237	389	499	381	110	
大学改革支援・学位授与機構施設 費交付金	-	45	45	30	30	30	30	0	
自己収入	12,649	16,476	19,010	20,171	21,445	22,321	22,623	875	
授業料、入学料及び検定料収入	2,595	2,980	2,829	2,877	2,838	2,794	2,697	▲ 43	
附属病院収入	9,899	13,224	15,757	16,865	18,214	18,763	19,225	548	
雑収入	154	269	421	428	392	763	700	370	
産学連携等研究収入及び寄附金 収入等	3,022	1,844	1,810	1,718	1,721	1,464	1,599	▲ 257	
引当金取崩		79	190	168	201	211	198	10	
長期借入金収入	489	96	2,001	3,479	1,903	1,609	0	▲ 294	
目的積立金取崩	-	-	786	4	· -	· -	-	-	
計	27,274	29,890	35,289	35,945	35,929	37,182	35,686	1,253	
支出									
業務費	l '	•	,	,	,	30,842		, ,	
教育研究経費						13,211		451	
診療経費						17,631		877	
施設整備費	560	887	, -	,	,	2,448	953	181	
補助金等	-	678	554	237	389	499	381	110	
産学連携等研究経費及び寄附金 事業費等	1,004	1,506	1,992	1,654	1,739	1,621	1,571	▲ 117	
長期借入金償還金	1,850	806	949	917	941	1,002	1,064	60	
計	25,026	28,399	35,270	35,224	34,850	36,414	34,658	1,564	
収入-支出	2,248	1,490	19	721	1,079	767	1,028	▲ 311	



福井大学基金(羽ばたけ基金)

21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成・輩出並びに地域の知 の拠点として、地域社会の持続的発展に資することを目的としております。

これまでに、総額3億2,932万5,692円のご寄附をいただき、延べ1,100人の学生さんの修学支援に有 効に活用させて頂いております。(令和2年8月末現在)

途 用

一般基金

福井大学全体または学部への支援

学生修学支援事業

経済的な理由により修学が困難な学生さんの 修学を支援します。

高度専門職業人育成支援事業

グローバル社会で活躍出来る優れた高度専門 職業人育成のための修学支援や教育研究環境 を整備します。

グローバル化・地域振興支援事業

グローバル化対応や地域振興のための学生・ 教職員の活動を支援します。

特定基金

特定の部局やプロジェクトへの支援

附属病院の応援

患者さん一人ひとりに安全で質の高い医療を提供 し、福井県内唯一の特定機能病院として県民のご期 待に応えます。

教職大学院の応援

次世代の教育を担う福井大学教職大学院の院生の 修学を支援します。

附属学園の応援

教育学部附属学園の教育・研究の活性化を図りま

特定のプロジェクトの応援

周年事業や研究プロジェクト等を支援します。 (現在の支援プロジェクト)

「工学部創立100周年記念事業及び工学系の教育・研究の応援」

寄附手続き等σ 詳細は コチラから



福井大学基金(羽ばたけ基金)™ https://www.u-fukui.ac.jp/kikin/





報 開 情

報誌のご案内 広

統合報告書2020は、福井大学の財務・非財務情報から、大学価値の向上に資する重要度の高い情 報を集約することで、ステークホルダーの皆様が理解しやすい内容に編集しました。より詳細な情報

財務諸表の公表について

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

に関しては、本学ウェブページに掲載しています。

A STATE OF THE PARTY OF THE PAR



福井大学の特色ある取組

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/distinctive/)



中期目標・中期計画

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management01/)



基礎資料

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/material/)



大学案内

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/viewbook/)



環境報告書

(http://ems.ou.u-fukui.ac.jp/iso/d-01.html)



ウェブサイトのご案内

研究に関する情報 - 研究シーズ情報 -

(http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/seeds/seeds25/top.html)



教育に関する情報 - 3つのポリシー -

(https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/about/policy/)

